視点

『愛知県からみた北海道経済』

岡崎信用金庫　常務理事　　上野　正彦（うえの・まさひこ）
（前日本銀行札幌支店長、前北海道生産性本部顧問）

略歴：1953 年生まれ。北海道札幌市出身。1977 年北海道大学経済学部卒、日本銀行入行。新潟支店長、静岡支店長、札幌支店長を経て 2008 年日本銀行退職、同年岡崎信用金庫入庫。現在岡崎信用金庫常務理事。

愛知県にはかなりの数の北海道出身者がいる。「中京北海道クラブ」という組織もあって定期的に会合を持っている（事務局は北海道庁の名古屋事務所）。名古屋で北海道弁が飛び交う大変楽しい会だ。私自身も札幌出身であり、勝手に「北海道応援団」を自称している。現在、愛知県の岡崎市で仕事をしているが、同市は徳川家康の生まれた岡崎城や八丁味噌で有名な西三河地方の中心都市だ。お隣が豊田市であり、企業活動の盛んな地域である。そんな愛知県と北海道を比較して考えることが多い。

二つの地域経済の大きな違いは、中小企業の層の厚さにある。人口 10 万人当りの中小企業の数を比較してみると、北海道の 2,954 社に対し愛知県は 3,295 社。愛知県の方が 1 割以上多い。同じく人口 10 万人当りの中小企業常用雇用者をみると北海道が1万7千人、愛知県は2万2千人。愛知県の方が 3 割も多い。愛知県といえばトヨタ自動車を筆頭とする有力企業が有名だが、中小企業抜きに地域経済はありえない。

中小企業には 4 つの特徴がある。第一は、経営者に強烈なインセンティブが働くこと。サラリーマン経営者と違い、中小企業のオーナー経営者にとって会社は自分そのものだ。第二に、イノベーションを生みやすい風土がある。常に変革していかなければ競争の中で生き残れないからだ。第三に、多くの雇用の受け皿になっている。そして第四に、経済を次世代へバトンタッチしていく上で重要な役割を果している。全国には 430 万社の中小企業があり、430 万人の若い社長予備軍がいる。中小企業は経済的に弱い存在として語られることが多いが、同時に日本経済・地域経済の活力そのものでもある。北海道経済の停滞が語られて久しい。最も基本的な対応の一つは活力ある中小企業の数を増やしていくことだろう。言うは易く実行は容易ではない。一朝一夕にできることでもない。だが、その努力の積重ねは、有形・無形の会社資産すなわち北海道経済のストックとなっていく。

数多くの創業のパターンがあり、創業支援策のメニューも多い。今後、重要と思われるのは、五十代から六十代で勤務先をリタイアする中高年層が、ごく小規模でもよいから新しく会社を興していくことだ。体力・気力に全く問題は無い。多くの中小企業経営者が最も能力を発揮するのはこの年代だろう。中高年層のほうが知識・経験・人脈も豊富だ。「年を取るにつれ知的レベルが上がり賢くなる」という感想を漏らす人は少なくない。個人金融資産もある。わが国の個人金融資産の約 8 割は五十代以上の世代が保有している。子育てと住宅ローンに目処がつけば基礎的生活費の負担も軽減される。会社を興す条件はすべて整っているのだ。複数で創業してリスクを分担してもよい。北海道が「中高年層の創業の地」となれば新たな未来が拓けていくだろう。